



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 Unipos株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6550 URL <https://www.unipos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 弦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 甘利 伸明 TEL 03-6773-5038  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	587	—	△778	—	△777	—	△710	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△54.87	—
2022年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2023年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期第3四半期の経営成績 (累計) 及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,115	1,199	56.5
2022年3月期	2,872	1,930	66.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,196百万円 2022年3月期 1,907百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	838	△42.3	△1,138	—	△1,150	—	△1,154	—	△89.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	12,970,600株	2022年3月期	12,967,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	12,176株	2022年3月期	11,176株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	12,955,573株	2022年3月期3Q	12,777,117株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の売上高は587,489千円となりました。利益面では、営業損失は778,431千円、経常損失は777,123千円、四半期純損失は710,894千円となりました。

当期より単体事業となったUnipos事業において、当第3四半期の売上高は前年同四半期比で39.3%増と40%近い成長を継続することができております。中でも、ストック売上高（継続課金対象となる月額料金）は当第3四半期は前第2四半期に対して16百万円の増加となり過去2年間の中では最大の伸びとなりました。かかる売上成長の背景としては、新規で利用を開始した顧客による売上増加分に加え、既に利用開始済みながら一部のご利用に留まっていた顧客内でも利用拡大が進んだこと、さらには数千名規模で導入される顧客が増加するなどをして、ストック売上高を順調に積み上げることができていることが理由であります。

また、オフィスの移転・縮小により地代家賃の削減ほか家賃関連費用の大幅な費用削減、前期末に実施した固定資産の減損によって当期における減価償却費の発生が極めて僅少となる見込みからも、当社の財務健全化に向けて前期2022年3月期に実施した各種コスト削減施策の効果が出てきております。

ストック売上高が約90%という安定的な収益構造をベースに、高い成長をさらに加速させるべく引き続き投資効果の高いマーケティング施策の実施と人件費も含めた固定費の逡減によって、業績向上に合わせ、コスト構造もより改善に向かうと見込んでおり、早期の決算黒字化へ繋がっていくものと考えております。

事業環境としましては、人的資本の開示が義務化されることとなったことに伴い、Unipos事業が掲げている組織の風土改革が注目を浴び始めております。Unipos事業は組織の風土改革に必要な心理的安全性を高めることができるサービスとして展開しており、人的資本の価値向上の支援を通じて、Unipos事業の成長や拡大に繋がるものと考えております。

なお、当社はインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は2,115,442千円となり、前事業年度末に比べ756,983千円減少いたしました。

流動資産は1,825,549千円となり、前事業年度末に比べ655,885千円減少いたしました。これは主として現金及び預金が589,265千円減少したことによるものであります。

固定資産は289,893千円となり、前事業年度末に比べ101,097千円減少いたしました。これは主として敷金及び保証金が102,683千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は915,767千円となり、前事業年度末に比べ26,511千円減少いたしました。これは主として未払金が74,741千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が50,902千円減少し、長期借入金が90,538千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,199,675千円となり、前事業年度末に比べ730,471千円減少いたしました。これは主として、四半期純損失710,894千円を計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期通期決算説明資料」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社では新型コロナウイルス感染症による市況悪化の影響からは脱しつつあり、今後の業績への影響は軽微とみております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,163,855	1,574,589
売掛金	131,951	152,032
その他	185,996	99,364
貸倒引当金	△368	△436
流動資産合計	2,481,435	1,825,549
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	2,305
有形固定資産合計	0	2,305
投資その他の資産		
敷金及び保証金	371,173	268,489
その他	19,817	19,097
投資その他の資産合計	390,990	287,587
固定資産合計	390,991	289,893
資産合計	2,872,426	2,115,442
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22	1
1年内返済予定の長期借入金	164,608	113,706
未払金	158,221	83,479
その他	59,427	68,042
流動負債合計	382,279	265,229
固定負債		
長期借入金	560,000	650,538
固定負債合計	560,000	650,538
負債合計	942,279	915,767
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,871,175	50,080
資本剰余金	2,950,564	1,857,410
利益剰余金	△3,914,409	△710,894
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,907,188	1,196,453
新株予約権	22,958	3,221
純資産合計	1,930,146	1,199,675
負債純資産合計	2,872,426	2,115,442

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	587,489
売上原価	243,003
売上総利益	344,485
販売費及び一般管理費	1,122,916
営業損失(△)	△778,431
営業外収益	
受取利息	80
雑収入	5,374
営業外収益合計	5,455
営業外費用	
支払利息	4,068
雑損失	78
営業外費用合計	4,147
経常損失(△)	△777,123
特別利益	
自己新株予約権消却益	22,958
移転補償金	44,989
特別利益合計	67,948
税引前四半期純損失(△)	△709,174
法人税、住民税及び事業税	1,719
法人税等合計	1,719
四半期純損失(△)	△710,894

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年6月29日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2022年9月30日に効力が発生しております。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,821,175千円減少、利益剰余金が5,642,350千円増加しております。

これらにより、当第3四半期会計期間末において資本金が50,080千円、資本剰余金が1,857,410千円、利益剰余金が△710,894千円、自己株式が△142千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。